

指導行政のポイント

学力調査の“意義”

菱村 幸彦

文部科学省から学力調査の結果が発表された。学力低下論争がかまびすしかっただけに、調査結果を報ずるニュースは大きかった。

「おおむね良好」は妥当な評価

今回の学力調査は、今年初めに全国の小学校5・6年生と中学校1・2・3年生約45万人を対象に実施したものである。調査教科は、小学生が国語・社会・算数・理科、中学生が国語・社会・数学・理科・英語である。

今回の調査で注目されたのは、前回調査（平成5年から7年）との比較である。前回と同一問題の正答率を比較することで、児童・生徒の学力がどう変化したかを見ようというわけだ。

で、前回との比較をみると、小学5年から中学3年までの5学年、延べ23教科のうち、3教科が上昇、10教科が前回と同一、10教科が低下という結果になっている。前回より良かったのは国語、悪かったのは算数・数学である。

今回の調査結果について、文科省は「全体としてみればおおむね良好」と評価している。これに対し、マスコミは「学力低下」を強調する。詳細は今後の分析に待ちたいが、“学力崩壊”などとセンセーショナルに叫ばれた実態がないことが明らかになったわけで、結果全体からみて「おおむね良好」とするのは妥当ではないか。

とくに中学3年生の正答率が前回の調査を国語・理科・英語で上回り、社会・数学で下回るものの、その程度が小さいことに注目したい。義務教育終了時では前回と同等の学力をキープしていることを示しているからだ。

とはいえ、もちろん問題がないわけではない。遠

山文科相も「一部に必ずしも良好とはいえないものがみられ、今後の課題として受け止めたい」と述べている。今回の学力調査をもとに、今後どう対応するかが大きな課題となる。

増えつつある地方主導の学力調査

全国的な学力調査の意義は、

児童・生徒の学習の到達度を明らかにし、学習指導要領の目標の実現状況を国民全体に知らせること、

学習指導要領の習得状況を把握し、指導の改善や教育課程の基準の改善に反映させること、

各学校が児童・生徒の学習状況について自己点検・自己評価を適切に行うための参考データを提供すること、などにある。

全国学力調査の実施をきっかけとして、このところ、地方主導で統一的な学力調査を行う動きが活発になっている。

都道府県教育長協議会の調査によると、すでに県単位で学力調査を実施しているのは14県あり、東京都も来年から実施するなど、その数は拡大しつつある。また、宮城県・三重県・福岡県など共同して学力調査を実施する計画も報じられている。

かつては、学力調査を“テスト主義”をはびこらせる非教育的な政策として非難する風潮が強かった。いまは、学力調査の意義が再認識されている。学力低下論の功績？ というべきか。

すでに本紙（52号）で紹介したように、アメリカやイギリスでも、教育のアカウンタビリティの観点から、全州的または全国的な学力テストが重視されていることを付言しておこう。

（ひしむら・ゆきひこ＝公立学校共済組合理事長）

●12月の新刊ご案内●

最新刊！ 注文受付中〈刊行日即日発送します〉

教育開発研究所刊

★通知票への記入にも生かせる 新しい評価の理解と所見欄への豊富な記入文例！

【監修】高野尚好（帝京大学教授・元筑波大学教授）A5判200頁・定価2100円

小学校『新指導要録の記入文例』（12月24日刊）

研修誌・図書の小社への直接のお申し込みは無料FAX 0120-462-488をご利用ください（24時間受付・即日発送）